

議第9号

令和4年度 酒田市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和4年度酒田市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度酒田市下水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	4,663,195 千円	19,663 千円	4,682,858 千円
第1項 営業収益	2,608,734 千円	19,663 千円	2,628,397 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,648,548 千円	30,000 千円	4,678,548 千円
第1項 営業費用	4,124,490 千円	30,000 千円	4,154,490 千円

令和5年2月21日 提出

山形県酒田市長 丸 山 至

補正予算に関する説明書

令和4年度 酒田市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 下水道事業収益			4,663,195	19,663	4,682,858	
	1 営業収益		2,608,734	19,663	2,628,397	
		1 下水道等使用料	1,892,935	19,663	1,912,598	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 下水道事業費用			4,648,548	30,000	4,678,548	
	1 営業費用		4,124,490	30,000	4,154,490	
		3 処理場費	738,176	30,000	768,176	委託料 増 30,000

令和4年度 酒田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	2,698,710
固定資産除却費	1,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	275
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 130,000
長期前受金戻入額	△ 530,544
受取利息及び配当金	△ 31
支払利息	455,962
未収金の増減額 (△は増加)	18,385
未払金の増減額 (△は減少)	121,276
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,442
小計	2,641,623
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△ 455,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,185,692
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 278,856
国庫補助金による収入	46,510
一般会計からの補助金による収入	112,655
負担金による収入	26,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,471
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	222,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,343,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,120,586
資金増加額 (又は減少額)	△ 28,365
資金期首残高	1,171,576
資金期末残高	1,143,211

令和4年度 酒田市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	1,432,121
	ロ 建 物	3,409,733
	ハ 構 築 物	69,050,380
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,001,106
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,492
	ヘ 建 設 仮 勘 定	138,832
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,990,359
	有 形 固 定 資 産 合 計	65,047,305
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 地 上 権	131
	ロ 施 設 利 用 権	1,107,384
	ハ その他無形固定資産	5,620
	無 形 固 定 資 産 合 計	1,113,135
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 出 資 金	2,195
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,195
	固 定 資 産 合 計	66,162,635
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	1,143,211
(2)	未 収 金	
	イ 営 業 未 収 金	214,571
(3)	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 5,167
	流 動 資 産 合 計	1,352,615
	資 産 合 計	67,515,250

負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
(1)	企 業 債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,473,323
(2)	引 当 金	
	イ 退 職 給 付 引 当 金	39,140
	固 定 負 債 合 計	22,512,463
4	流 動 負 債	
(1)	企 業 債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,240,162
(2)	未 払 金	325,973
(3)	未 払 費 用	282
(4)	前 受 金	99
(5)	引 当 金	
	イ 賞 与 引 当 金	11,970
(6)	そ の 他 流 動 負 債	612
	流 動 負 債 合 計	2,579,098
5	繰 延 収 益	
(1)	長 期 前 受 金	15,502,218
(2)	長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 2,958,807
	繰 延 収 益 合 計	12,543,411
	負 債 合 計	37,634,972
資 本 の 部		
6	資 本 金	
(1)	自 己 資 本 金	29,727,054
	資 本 金 合 計	29,727,054
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 国 庫 補 助 金	24,666
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	39,214
	資 本 剰 余 金 合 計	63,880
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 減 債 積 立 金	89,000
	当 年 度 未 処 分 利 益	
	ロ 剰 余 金	344
	利 益 剰 余 金 合 計	89,344
	剰 余 金 合 計	153,224
	資 本 合 計	29,880,278
	負 債 資 本 合 計	67,515,250

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成29年4月1日から、地方公営企業法を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	1～50年
構築物	1～50年
機械及び装置	1～20年
工具器具及び備品	1～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 資産取得の翌年度から定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権等 5～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
ただし、地方公営企業法適用日以前の退職給付債務については、一般会計が負担する見込みとなっているため、費用から除かれている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・資金残高は貸借対照表の現金・預金に等しい。
- ・キャッシュ・フロー計算書は間接法により算出している。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
合併処理浄化槽事業	合併処理浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	農業集落排水	合併処理浄化槽	合 計
営業収益	2,197,949	227,615	28,960	2,454,524
営業費用	3,241,166	695,126	89,045	4,025,337
営業損益	△ 1,043,217	△ 467,511	△ 60,085	△ 1,570,813
経常損益	△ 2,739	△ 215	6,048	3,094
セグメント資産	54,985,425	12,067,851	461,974	67,515,250
セグメント負債	30,950,295	6,302,620	382,057	37,634,972
その他の項目				
他会計負担金	714,727	0	0	714,727
他会計補助金	1,015,439	428,942	65,196	1,509,577
減価償却費	2,184,746	482,004	31,960	2,698,710
支払利息	374,137	76,802	5,023	455,962
特別利益	0	0	0	0
特別損失	216	81	69	366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,426	11,430	0	278,856

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、所有権移転リース取引に該当する契約はない。

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のために、11,695千円を取り崩す。

(2) 特別修繕引当金の取崩し

修繕費用の支出のために、特別修繕引当金130,000千円を取り崩す。